

は し が き

英国のEU離脱、米国の大統領選挙など、昨年は世界経済の行方をも左右するようなインパクトのあるビッグニュースが世界を駆け巡りました。世界経済の展望は難しくなっています。先進国を中心に少子高齢化の傾向はますます強まっており、各国でその対策が重要な政策課題となっています。こうした中、日本では安倍政権が一億総活躍社会の実現に向けた一歩を踏み出し、新たな経済社会変革の試みが始まっています。他方、力強い前進を続けるアジア諸国ですが、グローバル化の負の側面である格差の拡大が、成長に一定の影を落としているようにも見えます。特に構造転換に直面している中国の成長減速は、わが国を含む周辺諸国に与える影響は小さくないだけに、今後の行方が注目されるところです。

本書は、こうした世界の経済情勢、雇用情勢を踏まえ、政策課題の共通化がますます進む労働問題、雇用問題について、日本と諸外国の実態がわかりやすく理解できるよう編集した「国際比較統計集」です。本書は年刊として、すでに17年にわたり発行を続けてまいりました。この間、OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）等の国際機関の努力により、各国の労働統計は精緻な国際比較が可能なように一段と整備が進められています。本書を編集するに当たっては、こうした成果を可能な限り反映させるべく努力しています。また、数値統計情報だけでなく、各国の主要な政策・制度を比較するのに便利な制度表を充実させているのも近年の特徴です。今後とも本書の改善に努めて参る所存ですので、できるだけ多くの利用者の皆様のご意見等をお寄せいただきますよう、よろしくお願いいたします。

平成29年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
調査部長 天瀬 光二